

2019 年度
事 業 報 告 書

2020 年 5 月 25 日



学校法人 物療学園

2019 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2019 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1	法人の概要	
(1)	基本情報	1
(2)	建学の精神と理念	1
(3)	教育研究上の目的	1
(4)	学校法人の沿革	2
(5)	設置する学校・学部学科	3
(6)	2019年度学生数	3
(7)	収容定員充足率	4
(8)	役員の概要	4
(9)	評議員の概要	4
(10)	教職員の概要	5
(11)	教員組織	5
2	事業の概要	
(1)	学校法人物療学園	
1)	法人事務局	6
(2)	大阪物療大学	
1)	保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2)	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	7
3)	大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	8
4)	2020年度入学試験の実施状況	9
5)	2019年度卒業生数及び国家試験合格者数等	10
6)	2019年度卒業生就職状況	10
7)	2019年度本学独自の奨学金制度	10
8)	2019年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	11
9)	研究活動の状況	11
10)	社会貢献	12
(3)	大学事務局	12
1)	総務課	12
2)	入試課	12

3) 教務課	13
4) 学生課	13
5) 施設課	14
(4) 施設等の状況	15
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	16
(2) その他	19
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	20
(2) 人事政策	20

学校法人物療学園 2019 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)
大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33
ホームページアドレス：<http://www.butsuryo.ac.jp>

(2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、「科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。」と理解している。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(4) 学校法人の沿革

1933 (昭和 8) 年	8 月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
	9 月	私立物療学院開校
1934 (昭和 9) 年	3 月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
	3 月	校名を大阪物療学校に改称
1935 (昭和 10) 年	4 月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951 (昭和 26) 年	6 月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953 (昭和 28) 年	2 月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954 (昭和 29) 年	4 月	第一本科設置
1955 (昭和 30) 年	4 月	第二本科設置
1958 (昭和 33) 年	8 月	第二代校長に田中崇宣就任
1969 (昭和 44) 年	4 月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971 (昭和 46) 年	3 月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
	4 月	第一専攻科設置
1973 (昭和 48) 年	10 月	学校創立 40 周年記念式典挙行
1975 (昭和 50) 年	4 月	第二専攻科設置
1977 (昭和 52) 年	4 月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978 (昭和 53) 年	4 月	第一・第二放射線科設置
1980 (昭和 55) 年	3 月	第一・第二本科廃止
1981 (昭和 56) 年	3 月	第一・第二専攻科廃止
1985 (昭和 60) 年	10 月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988 (昭和 63) 年	9 月	大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転
1993 (平成 5) 年	8 月	学校創立 60 周年記念式典挙行
1995 (平成 7) 年	3 月	1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
1999 (平成 11) 年	5 月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
	6 月	第二代理事長に田中信行就任

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
 4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
 4月 第一・第二理学療法学科設置
 4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
 4月 大阪物療大学 開学
 大阪物療大学初代学長に田中博司就任
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
 3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科（2019年5月1日現在）

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2019年度学生数（2019年5月1日現在）（単位：名）

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	246	86	332

(7) 収容定員充足率（毎年度年5月1日現在）

(単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	108.4	105.3	105.6	103.1	103.8

(8) 役員概要（2020年3月31日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考	
理事	6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2019.4.1	常勤
			6条1項2号	小川 利政	2019.2.12	常勤
			6条1項2号	俣野 彰三	2017.10.23	非常勤
			6条1項3号	木村 素久	2017.10.23	非常勤
			6条1項3号	田中 淳子	2017.10.23	非常勤
			6条1項3号	矢路 歳明	2017.10.23	常勤
監事	2名	2名	7条	國井 立志	2017.10.23	非常勤
			7条	田嶋 伸幸	2017.10.23	非常勤

(9) 評議員概要（2020年3月31日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考	
評議員	13名	13名	24条1項1号	稲垣 剛	2017.10.23	常勤
			24条1項1号	田中 瑛	2017.10.23	常勤
			24条1項1号	長内 富子	2017.10.23	常勤
			24条1項1号	廣田 美喜子	2019.4.1	常勤
			24条1項1号	山口 功	2017.10.23	常勤
			24条1項2号	辻 清文	2017.10.23	非常勤
			24条1項2号	西浦 素子	2017.10.23	非常勤
			24条1項2号	牧島 展海	2017.10.23	非常勤
			24条1項3号	小川 利政	2018.11.26	常勤
			24条1項3号	勝田 稔三	2019.4.1	常勤
			24条1項3号	亀井 修	2017.10.23	常勤
			24条1項3号	後藤 英和	2017.10.23	常勤
			24条1項3号	俣野 彰三	2017.10.23	非常勤

(10) 教職員の概要 (2019年5月1日現在) (単位:名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	21	21
	兼務	0	16	16
職員	本務	2	17	19

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 54.4 歳、本務職員 34 歳

(11) 教員組織 (2019年5月1日現在)

保健医療学部 (専任教員 21 名)		
学長・教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長・教授	亀井 修	博士 (健康科学)
教授	山口 功	博士 (保健学)
教授	小川 利政	修士 (学術)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	勝田 稔三	博士 (情報学)
教授	李 強	博士 (工学)
教授	後藤 英和	工学博士
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	野口 敦司	博士 (保健学)
教授	稲垣 剛	博士 (理学)
教授	吉田 智美	博士 (医学)
准教授	上原 芳彦	医学博士
講師	浅木 健司	修士 (保健学)
講師	今井 信也	博士 (医学)
講師	松野 研	博士 (理学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	山本 兼右	博士 (保健学)
助教	丹喜 信義	修士 (保健学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
助教	大西 隆之	博士 (理学)

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2019 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2019 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~7 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 法人事務局

中・長期計画の軌道修正を行い、2020 年度から 6 か年の中・長期計画として新たに策定した。IR 機能については、新規システムの導入が完了した。引き続き、教学 IR の充実を図り、さらには学園の意思決定に必要な情報を提供できるよう、学内情報の集約と分析を行っていく。法人として安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。特に 2019 年度は、事業計画と予算編成の均衡を保持し財政基盤が定着してきたことを受け、借入金残高を一括返済した。管理運営においては、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において入試課を定期監査し、助言や提言を行った。職員の学内外 SD 研修は充実を図り、人材の資質向上による教職協働体制による業務改善を実施した。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

本学の建学の精神「之科為報國修」に則り、人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持ち、社会の要請に積極的に対応できる医療人を育成することを教育理念に掲げている。2019 年度も継続してその目的を達成すべくディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに沿って、教育の質の向上および個々の学力向上と医療人としての資質の涵養を図った。そのベースとなる 2019 年度のカリキュラムとシラバスについては大学 HP に公開しているので、そちらを参照願いたい。

教育面では、「学生が教職員と協働して、大学教育改善のために主体的に取り組む」活動を推進するために、新たに学生 FD 委員会を立ち上げ、更なる学生と教員の意思疎通を図り教育の質向上を展開した。

1 年次生教育では、初年次教育として医療人の必須要件であるコミュニケーション能力養成のために一泊研修において同級生・先輩・教職員との交流を行い、大学生活へのスムーズな移行を図った。また、基礎ゼミナールで病院と介護の現場を見学させ、医療人としての自覚を持たせることに努めた。理系科目の落伍者防止教育の一環として、少人数クラス編成の初年次教育を軸にして、基礎知識の充実を図り、専門基礎科目実験などによるわかりやすい学習の確立を図った。

2年次生教育では、専門科目の講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育実施の一端として、外部医療施設から招聘した講師による現場に即した技能・知識を学ぶことにより、医療人の資質の涵養を図るとともに、学内での実習を充実させ、3年次生の臨床実習に備えた。

3年次生教育では、専門科目の習得に力を入れるとともに、臨床実習参加前に病院見学を行い、臨床現場に触れることにより、臨床実習参加の心理的負担の軽減に努めた。また、臨床実習前の学内実習では課題のロールプレーを、学生が相互に行い評価することによりモチベーションの向上につとめた。臨床技能教育評価を取り入れ、学生の実習技能の実践的教育を行い、臨床実習に備えた。

4年次生教育では、各専門教科のゼミナール講義を軸として、特論および総合演習を通して知識の深化を図り、国家資格の取得に努めた。また、卒業研究による自立学習体制の確立を行い学内での報告や大阪府診療放射線技師会学術大会に参加し、発表を行うことにより、医療人としての生涯教育及び研究の重要性の自覚を持たせることに努めた。

教育職員の研究活動においては、専門分野の研究成果を日本国内外の所属学会や各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。他大学研究室との連携による研究を行い、その成果を学生の卒業研究に導入し、学生の研究心の向上に努めた。また、所属学会や各種研究会・研修会に参加し、得られた知見を学生の教育に導入し、教育の向上に努めた。

地域社会への貢献としては、堺市後援の市民公開講座を継続して2回実施した。2019年5月19日に「発達障害をもつ子どもとの向き合い方～地域社会で子どもを支える」と10月26日に「心筋梗塞や狭心症に対するカテーテル治療」を開催し、多くの市民とともに健康等に関する知識の啓発を行った。また、学生と子どもの交流「遊びを通して障害への理解を深め、対応力を身に着ける」ことを目的として実践するために、「障害を持つ子どもたちとの交流会」を本学アリーナにて6月22日に開催した。更に地域の方との交流を図るために、学生と共にノルディックウォーキングへ2回参加した。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第22条）

4年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学学位規則第2条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第9条、第12条）

授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第14条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を2回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立っている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1年次生は学生8～10人に1人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、

担任教員から本人へ連絡するなど、4年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次のゼミナールIaをキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして就職ガイダンスの実施や医療施設の見学会などを通して医療人としての基礎能力を養っている。2019年度は初年次教育の一環としてコミュニケーション能力向上とモチベーション向上を目的とした1年次生対象の研修会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行った。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演や懇談会などを実施している。

○相談室

2015年4月より開室しており、2019年度はカウンセラーを3名に増員し開室を週2回に拡充し、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

4) 2020年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
推薦前期入試	2019年11月10日(日)
推薦後期入試	2019年12月15日(日)
一般前期入試	2020年1月26日(日)
一般中期入試	2020年2月23日(日)
一般後期入試	2020年3月14日(土)
社会人入試	2020年3月14日(土)

(単位：名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	126	148	1	275
受験者数	124	145	1	270
合格者数	50	60	0	110
入学者数 (繰上合格者数)	50 (2)	43 (5)	0	93 (7)
志願者倍率	3.15	3.70	-	3.44

5) 2019 年度卒業生数及び国家試験合格者数等

(単位：名)

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	66	66	66	62	0	57

6) 2019 年度卒業生就職状況

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	私立病院 診療所	合計
1	2	10	6	38	57

7) 2019 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

区分	総支給金額	支給者数
特待奨学生 (償還不要)	4,740,000	6
入学特待生 (償還不要)	1,580,000	2
合計	6,320,000	8

8) 2019年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

(単位：円)

区分	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	35,000	10,000	25,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
合計	1,134,000	839,000	814,000	829,000

※育友会は、大阪物療大学の保護者会の名称です。

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1年次	2年次	3年次	4年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
合計	790,000	790,000	790,000	790,000

9) 研究活動の状況

2019年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

(単位：千円)

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2017 年度 交付 金額	2018 年度 交付 金額	2019 年度 交付 金額	2020 年度 交付 金額	2021 年度 交付 金額	交付額 合計
ガフクロミックフィルムの不均一補正とCTの三次元計測に関する研究	基盤 研究 (C)	勝田 稔三	1,400	1,700	500	-	-	3,600
オーバーテーブル型X線TV装置による術者の白内障リスクの検討	基盤 研究 (C)	今井 信也	2,600	800	300	-	-	3,700
微小管ダイナミクスに関わるKIF20Bの機能解析と乳癌幹細胞の新規治療への展開	基盤 研究 (C)	大西 隆之	-	-	1,100	1,100	1,100	3,300

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2017 年度 交付 金額	2018 年度 交付 金額	2019 年度 交付 金額	2020 年度 交付 金額	2021 年度 交付 金額	交付額 合計
大腸がん検診における組織型検診をめざした受診行動サポートシステムの構築	基盤 研究 (C)	(山本 兼右)	-	-	100	※100	※100	300
合計			4,000	2,500	2,000	1,200	1,200	10,900

※受入予定額

10) 社会貢献

○公開講座

開催日時	テーマ	参加者数	開催場所
2019年5月19日(日)	第17回市民公開講座 発達障害をもつ子どもとの向き合い方 ～地域社会で子どもを支える～	98名	4号館 (アリーナ)
2019年10月26日(土)	第18回市民公開講座 心筋梗塞や狭心症に対するカテーテル 治療	93名	4号館 (アリーナ)

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底によりさらなる業務水準の向上を図り、安定と信頼のある部署であることに努めた。各部署と密接な連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、円滑な大学運営に貢献した。また事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

2) 入試課

文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し、入試ミス防止と入試制度及び運営体制改善に努めながら、2020年度入試を実施運営し、アドミッションポリシーに相応しい学生を確保した。また、広報委員会と連携し、積極的な進路ガイダンスへの参加や、出張講義の実施、継続的な高校訪問により学生の早期確保に努めた。また、オープンキャンパス5回と入試対策講座2回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応により学生募集の強化を行った。併せて、迅速なホームページ更新やダイレクトメール発信、進学サイトや物療新聞などの刊行物発行、新聞広告等を駆使し、大学の知名度向上を図り優秀な学生獲得に繋げ

た。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援のもと年 2 回市民公開講座を開催した。

3) 教務課

教務委員会及び FD 委員会と連携し、学生の教学面における業務を行い改善を実施した。2019 年度施行の新カリキュラムが文科省の承認を得たことから、1 年次生は 2019 年度施行の新カリキュラムに基づいて、2~4 年次生は 2015 年度施行の旧カリキュラムに基づいて教育課程を実施した。学生の主体的な自学時間を確保しながら、より効果的に診療放射線技術学に関する知識と技術を教授すること、思考力・表現力・主体性を育む科目を新設したことから、教育課程全体で科目間の連携をより明確にしている。講義科目ならびに、講義以外の学内実習、臨床実習、卒業研究においては、より自主的かつ積極的な学生の「考える」行動を意識して促すこととし、並行して FD 研修実施による教員の質の向上を図った。学生の意識改革は始まったばかりであるが、結果的に自主学習による成果として卒業率、国家試験合格率の向上につながっている。臨床実習中に危機管理を想定した学生の行動が臨床実習施設から表彰されたこと、関連学会で卒業研究に関する発表を行い表彰されたことなど、目に見える形で学生の成長が表に出てきたことから、確実に教育の質の向上が図られているといえる。就職委員会と連携して、卒業生に「ディプロマポリシー」に関する達成度をアンケートで実施し、教育の質の成果を確認している。

4) 学生課

学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約 60%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。学生の意見を吸い上げるための「学生意見箱」の活用によるフィードバックと改善は、既に浸透して学生生活改善の源となっている。相談室の利用について、カウンセラーを 3 人体制にしたこと、相談場所を柔軟にしたこと、相談室だよりによる相談室からの積極的活動により、前年度に比較して利用者数が向上した。学生生活のうち自治会主催の学内行事に関しては、「スポーツフェスティバル」「近畿地区体育大会」「物療祭」など、自主的な動きを尊重した結果、学生の縦のつながりが薄いことが課題として垣間見える形となった。ボランティア活動や、自己啓発活動による「自己の成長」については、アンケートにより個別の温度差が見られることから、今後の課題といえる。

就職については、就職委員会と連携して低学年次から計画的にキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、「初年次教育」として教務委員会との連携のもとで 1 年次生を対象に「コミュニケーション講座」と「モチベーション向上講座」を計 3 回実施した。大学生活の早い時期に進路に関する意識づけの一環として、一定の効果があつた

といえる。就職先施設や卒業生への調査と訪問を経て、本学の教育の「現状」「教育内容」「改善」に関する情報収集を前年度に引き続いて行っており、学内へフィードバックしている。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、希望にあった進路の実現に努めた。

5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎と既存備品の維持管理や快適なキャンパス環境の充実に努めた。具体的な取り組みとしては、1号館屋上に設置している看板のデザイン変更及び看板用ライトのLED化を行い、学外への学校名周知の体制強化を図った。また、快適なキャンパス環境の実現に向けて、講義室や研究室について予算内にて改修を行った。さらには、既存備品の管理について、各部署との連携を強化し、帳簿等の整備を行い管理体制の強化を実施した。

情報部門では、IRワーキンググループの要請に基づき、全学内から学生の修学状況を収集する全学システムの導入を行い、来年度の運用に向けて準備中である。また、学内ネットワークの整備、稼働中の教務システムや退勤管理システム、鍵管理システムの改善を行うことによって、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

図書館では雑誌の購読について、学生や教職員からの意見を募り、図書委員会で利用状況や費用面を鑑み、選定した。また学内ニーズに応えた学修・研究に役立つ電子書籍を含む図書を購入した。さらに、図書館イベント「No Book, No Life.」を開催し、利用の促進を図った。

(4) 施設等の状況 (2020年3月31日現在)

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
職員住宅	堺市西区鳳東町 5丁435番1	179.79 m ²	149.08 m ²	法人管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m ²	1988年7月1日	新耐震基準適用(1981年以降)で問題なし
2号館	841 m ²	1997年3月30日	新耐震基準適用(1981年以降)で問題なし
3号館	2,784 m ²	1988年6月15日	新耐震基準適用(1981年以降)で問題なし
4号館	3,195 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用(1981年以降)で問題なし
4号館 体育館	569 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用(1981年以降)で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	2,660,928	2,668,976	2,685,922	2,589,867	2,554,218
流動資産	354,836	336,297	410,691	595,424	628,372
資産の部合計	3,015,763	3,005,273	3,096,613	3,185,291	3,182,589
固定負債	240,169	151,258	125,601	130,958	66,738
流動負債	267,820	241,159	257,216	265,877	247,646
負債の部合計	507,989	392,416	382,817	396,835	314,384
基本金	3,207,378	3,302,682	3,414,716	3,386,650	3,503,245
繰越収支差額	-699,603	-689,825	-700,920	-598,194	-635,040
純資産の部合計	2,507,775	2,612,857	2,713,796	2,788,456	2,868,205
負債及び純資産の部合計	3,015,763	3,005,273	3,096,613	3,185,291	3,182,589

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↑	24.3%	38.2%	74.8%	84.2%	120.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	132.5%	139.5%	159.7%	223.9%	253.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	16.8%	13.1%	12.4%	12.5%	9.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	179.6%	167.4%	194.0%	277.6%	281.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	93.4%	95.1%	96.1%	96.3%	99.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	36.8%	38.3%	46.0%	54.2%	54.9%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	570,020	550,770	555,310	538,720	544,070
手数料収入	12,429	7,011	9,817	8,835	11,998
寄付金収入	0	660	710	0	10
補助金収入	17,364	28,644	28,602	41,424	23,987
資産売却収入	9,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	66	30	28	121	55
雑収入	1,637	1,338	2,163	5,942	800
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	193,690	197,450	209,270	211,860	223,010
その他の収入	1,282	2,245	16,703	115,102	8,114
資金収支調整勘定	-216,490	-193,690	-197,450	-216,244	-211,860
前年度繰越金支払資金	282,985	347,868	330,488	405,900	588,055
収入の部合計	871,983	942,326	955,641	1,111,660	1,188,240

(単位：千円)

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	288,595	340,387	297,953	302,378	313,377
教育研究経費支出	122,619	91,257	88,261	81,934	78,093
管理経費支出	42,326	44,949	44,455	58,370	41,615
借入金等利息支出	4,895	3,164	2,566	2,020	983
借入金等返済支出	99,237	49,998	28,498	29,044	90,516
施設関係支出	285	862	1,690	27,150	783
設備関係支出	0	16,176	14,729	35,983	22,586
資産運用支出	0	50,530	70,270	5,790	790
その他の支出	4,094	22,649	5,297	9,421	14,613
資金支出調整勘定	-37,936	-8,135	-3,976	-28,486	-3,032
翌年度繰越支払資金	347,868	330,488	405,900	588,055	627,915
支出の部合計	871,983	942,326	955,641	1,111,660	1,188,240

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	601,450	588,423	596,602	587,411	580,865
教育活動資金支出計	417,557	476,593	430,669	431,049	433,085
差引	183,893	111,830	165,933	156,362	147,780
調整勘定等	-14,917	-7,283	10,646	2,068	10,363
教育活動資金収支差額	168,976	104,546	176,579	158,430	158,143
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,000	0	0	116,974	0
施設整備等活動資金支出計	36,267	62,038	76,418	68,133	23,370
差引	-27,267	-62,038	-76,418	48,841	-23,370
調整勘定等	26,893	-3,361	0	12,738	-3,579
施設整備等活動資金収支差額	-375	-65,400	-76,418	61,579	-26,949
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	168,601	39,147	100,161	220,009	131,194
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,347	2,274	16,731	5,759	1,195
その他の活動資金支出計	105,066	58,802	41,480	43,613	92,529
差引	-103,718	-56,527	-24,749	-37,853	-91,334
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-103,718	-56,527	-24,749	-37,853	-91,334
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	64,883	-17,380	75,412	182,156	39,860
前年度繰越支払資金	282,985	347,868	330,488	405,900	588,055
翌年度繰越支払資金	347,868	330,488	405,900	588,055	627,915

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	28.1%	17.8%	29.6%	27.0%	27.2%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	570,020	550,770	555,310	538,720	544,070
手数料	12,429	7,011	9,817	8,835	11,998
寄付金	0	660	710	642	318
経常費等補助金	17,364	28,644	28,602	34,450	23,987
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,637	1,338	2,163	6,311	800
教育活動収入計	601,450	588,423	596,602	588,958	581,174
事業活動支出の部					
人件費	270,917	296,854	303,307	323,986	320,671
教育研究経費	141,136	143,925	140,027	134,400	131,080
管理経費	44,894	52,200	51,705	54,359	49,467
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	456,947	492,979	495,040	512,745	501,218
教育活動収支差額	144,503	95,444	101,562	76,213	79,956
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	66	30	28	121	55
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	66	30	28	121	55
事業活動支出の部					
借入金等利息	4,895	3,164	2,566	2,020	983
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,895	3,164	2,566	2,020	983
教育活動外収支差額	-4,829	-3,135	-2,538	-1,898	-927
経常収支差額	139,674	92,309	99,025	74,314	79,028
事業活動収入の部					
資産売却差額	3,750	0	0	0	0
その他の特別収入	3,264	12,773	2,203	12,081	744
特別収入計	7,014	12,773	2,203	12,081	744
事業活動支出の部					
資産処分差額	4,473	0	288	103	22
その他の特別支出	0	0	0	11,633	0
特別支出計	4,473	0	288	11,736	22
特別収支差額	2,541	12,773	1,915	345	721
基本金組入前当年度収支差額	142,215	105,082	100,940	74,659	79,749
基本金組入額合計	-111,875	-117,305	-115,124	-76,933	-116,596
当年度収支差額	30,340	-12,222	-14,185	-2,274	-36,846
前年度繰越収支差額	-746,876	-699,603	-689,825	-700,920	-598,194
基本金取崩額	16,933	22,000	3,090	105,000	0
翌年度繰越収支差額	-699,603	-689,825	-700,920	-598,194	-635,040
(参考)					
事業活動収入計	608,529	601,226	598,833	601,160	581,973
事業活動支出計	466,314	496,143	497,893	526,501	502,223

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	45.0%	50.4%	50.8%	55.0%	55.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	23.5%	24.5%	23.5%	22.8%	22.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.5%	8.9%	8.7%	9.2%	8.5%
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	23.4%	17.5%	16.9%	12.4%	13.7%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	94.8%	93.6%	93.1%	91.5%	93.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	23.2%	15.7%	16.6%	12.6%	13.6%

(2) その他

①借入金の状況

借入先：尼崎信用金庫

期末残高：0円（2019年10月31日付一括繰り上げ返済実施により完済）

②寄附の状況

現金寄付 一般寄付金 1件 10,000円

現物寄付 育友会様：参考書他

個人：CO2インキュベーター、図書他

③補助金の状況

私立学校等経常費補助金 23,987,000円

4 今後の課題

2020 年度～2025 年度中・長期計画（大学 HP 上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長する学園づくりを目指す。

特に今後の重要課題として、法人では「キャンパス整備事業」があり、具体的な検討に基づき、計画の調整を行っていく。大学では、引き続き「人事政策」が挙げられるが、2017 年度に受審した大学認証評価を受け、高等教育機関の責任を認識し、PDCA サイクルの一環として、好循環を図る。

(1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備を課題としており、食堂の設置等の学内施設の整備計画の詳細を詰め、着実に実行していく。また、大学間競争に打ち勝ち、生き抜く強い大学となるため、将来にわたる大学規模の設定、土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の取り組むべき課題について協議を重ね、機関決定を行う。

(2) 人事政策

○人材の育成

現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、2017 年度より予算獲得による SD 研修の充実を図り、基礎的な研修以外に専門知識等のスキルアップを図る為、外部の研修を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげている。今後も引き続いて学内外の研修の充実を図り教職員ともさらに広く学ぶ機会を設けていく。

○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。主要授業科目については原則として専任教員を配置し、それ以外の科目についても可能な限り専任教員を配置している。

昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学期ごとの学生による授業アンケートを行い、その結果をフィードバックし、FD 研修会を開催して授業改善を図っている。また、教員相互の授業参観を、前後期の期初で実施しており、継続して教員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組ん

でいく。

また、教養教育の運営・管理の責任体制上の位置付けを明確にするよう、今後、更なる整備を実施する。

○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を配置して適正かつ円滑に業務を執行している。職員の給与体系に職能給を取り入れ、人事考課制度を導入することにより、管理体制の強化とその機能性を向上させている。事業計画書の各課計画に基づき個人目標を設定し、組織としての機能を上げていく仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力と危機管理体制の強化を目標とした事務職員の育成により組織の充実を図っていく。

以上